

明けましておめでとうございます 今年もどうぞ宜しく

明けまして1991年になりました。皆さんはどのような正月をお過ごしでしょうか。マスコミには急に21世紀を迎えるということばが氾濫してきたように思えます。一足飛びに21世紀になるわけではなく、明日は今日の続きですし、今日の積み重ねです。今年もしこしことやってみましょう。

開発教育協議会は今年で満10周年です。まだ10年になっていなかったのかとか、もう10年になるのかなどと、思いはさまざまでしょうが、これを機に一層の活動の充実を期しましょう。理事会や運営会議でもいくつか新しい展開を考えています。今年もどうぞ宜しくお願いします。

飢餓をなくす鍵は女性にある

この世界から飢餓を追放し、貧困をなくすには、女性を巻き込んで、女性がもっと自立して働けるようにしなければならない、とマーガレット・スナイダーは主張する。

女性は家族の食糧入手に大きな責任をもつようになってきている。その証拠：

★世界の三世帯のうちのひとつは女性が家計を支えている。国によっては二世帯にひとつが女性の手で賄われているところもある。

★アフリカでは食糧の80%、アジア太平洋地域では60%、ラテンアメリカでは40%女性の手で生産されている。

★家計の支出に責任をもっているのは女性である。

女性の生産力と収入を高める必要は盛んに強調されるが、現実の世界では、女性が小農や零細自営業者として生産活動に従事するために必要な信用供与、訓練、制度保障など、きわめて限定的にしか与えられていない。

女性に対する教育と保健に力を入れることが大切である。多くの発展途上国では三分の一以上の女性が文字を知らないし、出

産時に死亡する率も大変高い。世界不況と構造変化への対応が、発展途上国の貧しい女性と子どもに直撃している。教育と保健分野に対する政府支出の削減によって、女性はより長い時間働き、これまで政府が提供していたものを自分の手で調達せざるをえなくしている。

女性を有効な社会変革の担い手にするためには、女性の就学率を高め、女性に対する保健サービスを強化しなければならない。女性の生産活動に対する制度的な支援策が講じられるべきである。

スナイダーはいくつもの女性に関するデータや事例を使いながら、こういう主張をがしているが、そのデータの一部：

○成人識字率の男女差 = 世界全体では14%、発展途上国では21%、7777カでは19%、南7777では26%、東7777では20%、いずれも女性のほうが低い。

○女性識字率と五歳未満児死亡率の相関
= 識字率20%以下…死亡率1000人につき235人、20-39%…80人、40-59%…123人、60-79%…93人、80%以上…29人、女性の識字率が低ければ五歳未満児の死亡率が高い。

○新生児十万人に対する妊婦死亡数 = 7777カ…637人、南7777…482人、東7777…

でできた。

文字の読み書きを識字というが、現代に生きるには文字を知るだけでなく、たとえばコンピュータを知らなければならないというところから、コンピュータ・リテラシーということばが生まれたように、環境についての正しい認識と態度を養うことをエンヴァイロンメンタル・リテラシー、つまり環境識字と表現して、その環境識字力を身につけた人々を、一人でも多く育てようというわけである。

そこでいう環境識字力というのは：

- ①地球の資源は有限であることを知る
- ②生態の均衡は微妙なものであることを知る
- ③人間は環境を変える力をもっているが、同時に人間の生存は自然界に左右されるものであることを知る
- ④環境に対する人間の共同責任感を育てる
- ⑤人間の行動は自然、文化、社会、経済環境のすべての側面に影響することを自覚することである。

1992年に開発と環境の国連会議

1992年にはブラジルのリオデジャネイロで環境と開発に関する国連会議が開かれる。これは規模において最大の国連会議になるだろうという予測であるが、昨年開かれた準備会議によると、地球温暖化防止や有害廃棄物国外放棄禁止、有毒科学物質の管理などについての、一連の環境と開発に関する国際条約がこの会議で承認されるだろうということである。

また環境にやさしい技術の移転問題が取り上げられる。工業国の政府は政府のノウハウは喜んで公開するが、企業が独自に開発した環境にやさしい技術は使用権を買ってほしいとっているようだ。発展途上国の方は、環境保全に効果的な最新の技術は

企業が所有しているのを、それを公開するか、買い上げよというのなら必要な経費を工業国が出すようにしてほしい、とっている。ここでもまた南と北の考え方や利害が鋭く対立しているのを見ることが出来る。

この対立の障害を人類社会がどう乗り越えていくかに地球の生存の運命がかかっているといえる。NGOの多くもこれに参加して、NGOの考えを会議の成果に反映させようとしている。この会議に対する日本の参加、そして会議自体の展開をていねいに見守る必要があるだろう。

(以上の三項はDevelopment Forum No 4とNo 6から)

難民と人権の問題を考えるために

昨年一年間に日本政府が認めた政治的亡命はただの一件だけだった。いかに日本が国際環境から孤立しているかを物語る数字だが、国際連合難民高等弁務官駐日事務所が刊行しているレフュジーズ第27号に難民と人権を考える参考書籍が紹介されているので、それを採録しておく。

- 国際人権法入門，高野雄一ほか編，三省堂，1983年
- 難民の時代，小松隆二，学文社，1986年
- 難民に関する国際条約集，本間浩監修，UNHCR，1987年
- 難民問題の現状と課題，山神進，日本加除出版，1990年
- 難民問題とは何か，本間浩，岩波新書，1990年
- 難民化の力学—人はなぜ追い立てられるのか，国際人道問題独立委員会報告書，第三明社，1990年

ここにはとりあげられていなかったが、難民—世界と日本，吹浦忠正，日本教育新聞社，1989年は難民問題を幅広く扱っていて考えさせるところが多い。